

(様式2)

居宅介護支援における特定事業所集中減算に係る判定様式

サービスの種類																			
判定期間		年 月 ~ 年 月																	

判定期間 年月	居宅サービス計画総数	当該サービス を位置づけた 居宅サービス計画数 (A)	サービス事業所開設法人ごとの件数(B)																	
年 月																				
年 月																				
年 月																				
年 月																				
年 月																				
年 月																				
計(件数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
紹介率(%) (B) / (A)			####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	

- 備考 1 サービス種類ごとに、毎月作成すること。
- 2 「居宅サービス計画総数」欄には、居宅介護支援事業所としてサービス提供月ごとの給付管理を行った居宅サービス計画総数(利用者数)について記入すること。
- 3 「当該サービスを位置づけた居宅サービス計画数(A)」欄には、サービス提供月ごとの給付管理を行った当該サービスの居宅サービス計画件数(利用者数)について記入すること(サービス事業所開設法人ごとの件数(B)の月計とは、必ずしも一致しない。)
- 4 「サービス事業所開設法人ごとの件数(B)」欄には、様式3において月ごとの「計」欄に記入された数値を記入すること。
- 5 「紹介率(%)」は、判定期間のサービス事業所開設法人ごとの件数(B)計を、当該サービスを位置づけた居宅サービス計画数(A)計で除して得た割合とし、小数点第2位以下を切り上げて記入すること。
- 6 判定期間経過後の算定期間が満了してから5年間保存すること。

(様式2)

記載例

居宅介護支援における特定事業所集中減算に係る判定様式

サービスの種類	訪問介護	居宅介護支援事業所名	〇〇居宅介護支援センター
判定期間	令和3年3月～令和3年8月		

判定期間 年月	居宅サービス計画 総数	当該サービス計画を 位置づけた 居宅サービス計画数 (A)	サービス事業所開設法人ごとの件数(B)																
			株式会社 〇〇〇	有限会社 〇〇〇	社会福祉法人 〇〇〇														
令和3年3月	22	11	8	2	2														
令和3年4月	21	10	7	1	2														
令和3年5月	21	10	6	2	2														
令和3年6月	22	10	6	2	2														
令和3年7月	22	9	6	1	2														
令和3年8月	20	9	6	1	2														
計(件数)	128	59	39	9	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紹介率(%) (B) / (A)			66.2%	15.3%	20.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- 備考 1 サービス種類ごとに、毎月作成すること。
- 2 「居宅サービス計画総数」欄には、居宅介護支援事業所としてサービス提供月ごとの給付管理を行った居宅サービス計画総数(利用者数)について記入すること。
- 3 「当該サービスを位置づけた居宅サービス計画数(A)」欄には、サービス提供月ごとの給付管理を行った当該サービスの居宅サービス計画件数(利用者数)について記入すること(サービス事業所開設法人ごとの件数(B)の月計とは、必ずしも一致しない。)。
- 4 「サービス事業所開設法人ごとの件数(B)」欄には、様式3において月ごとの「計」欄に記入された数値を記入すること。
- 5 「紹介率(%)」は、判定期間のサービス事業所開設法人ごとの件数(B)計を、当該サービスを位置づけた居宅サービス計画数(A)計で除して得た割合とし、小数点第2位以下を切り上げて記入すること。
- 6 判定期間経過後の算定期間が満了してから5年間保存すること。